

委員会レポート

総務文教常任委員会

委員長：町田 光浩
副委員長：市山 和幸
委員：市山 繁、中田 恭一
深見 義輝、音嶋 正吾

委員会審査状況

(定例会付託議案)

議案7件・陳情2件の付託を受け、審査を行い採決の結果、議案1件を否決とした。陳情は1件を不採択とすべきものとした。

【委員会の所見】

※行政組織条例の全部改正を否決

(否決理由) 機構改革の意図は理解できるが、各部を横断的に総括する新行政推進室長であるならば、副市長もし

くは副市長同等の配置にすべきであり、また職員

の意識改革を行うのならば総務部内に配置すべき。

当委員会としては部長

制自体を否定するものではないが、市長の目指す機構改革を実現するには未だ不十分な部分があると判断した。より機能するための機構改革へ向け、

今一度再考を望むものであり、否決とした。

※くらし支える行政サービス

の拡充を求める陳情(不採択とした理由)

「地域主権改革」とは、単に公務員を減らし地方に犠牲を強いるといった国の責任放棄ではなく、これまで国が主導してきた

地方の施策を、各地方の自主性・独自性を高め地方の実情に沿った施策を展開しようとするものと考えてる。よってこの陳情の趣旨には賛同し難く、不採択とした。

行政視察報告

視察日

平成22年11月8日～10日

視察先

①鹿児島県薩摩川内市

永利地区コミュニティ協議会

②熊本県市立菊池中学校

【委員会の所見】

①地区コミュニティについて

住民の意識の向上を図り、住民参加型の協働を

実践する先進地である。

本市も行政

区制度の

構想がある

が、このよ

うな先進地

でも多くの

課題をかか

えており、

制度導入に

あたって充

分な協議等

が必要と思

われる。

②木造校舎

建築について

ふんだんに地元材材を使用した理想的な校舎であった。

今後、本市において

も小中学校の校舎建て直しの時期を迎えることになるが、将来ある子供たちに少しでも良い環境を整備するため、

木造建築をうまく取り入れた計画を望むものである。



木造づくりのモダンな校舎 (熊本県菊池市)

厚生常任委員会

委員長：町田 正一
副委員長：今西 菊乃
委員：小金丸益明、神原 伸
中村出征雄、豊坂 敏文

委員会審査状況

(定例会付託議案)

議案6件・陳情1件の付託を受け、審査の結果2議案を否決し、陳情は採択とした。

【委員会の所見】

※医学修学資金貸与条例を否決

(否決理由) 医学部進学者に毎月20万円を貸与するものであるが、入学時における費用が医学部進学への障害となっている。本条例が吉岐市民病院の中核と

なる医師確保が目的であるならば、入学時に応分の上限を設けた貸与額の検討をする事を求め否決とした。

※医療技術修学資金貸与条例を否決

(否決理由) 看護師・助産師・保健師のみを対象とする条例に改めることを求め原案は否決とした。

行政視察報告

視察日

平成22年10月14日～16日

視察先

①広島県呉市役所

②いろは学園

③尾道市立みつき総合病院

院

【委員会の所見】

①呉市はジェネリック医薬品(同じ主成分を含む薬を特許権の消滅後に開発したもの)を積極的に導入し、年間9千500万円の国民健康保険費用を削減しており、吉岐市でも



尾道市立みつぎ総合病院の運営について説明を受ける

積極的に関係機関との協議に入る必要がある。
 ② 幼保一元化した認定保育園・いろは学園の、立ち上げから現状の問題点などを視察した。本市も認定こども園設立に向け具体化されたい。
 ③ 市立みつぎ総合病院は、介護保険がはじまる前から病院長がリーダーシッ

プをとり、在宅ケアのため訪問診療を取り入れ、「寝たきりゼロ」を目標にしている。病院内に行政の窓口があり、介護保険との連携がなされており理想的な姿である。

産業建設常任委員会

委員長：鵜瀬 和博
 副委員長：久間 進
 委員：瀬戸口和幸、大久保洪昭
 田原 輝男、呼子 好
 久保田恒憲

委員会審査状況

(定例会付託議案)

議案8件、陳情1件の付託を受け、審査の結果、意見を付けて全議案可決。陳情は採択とした。

【委員会の所見】

本市の多くの公共施設や観光施設の管理運営については、多額の維持管理費がかかっており、今後も経費削減と住民サービスの向上に向けて指定管理者制度を導入し、民間に出

来るものは民間へ移行すべき。また、各施設の統廃合も含め、見直しも図るべき。

行政視察報告

視察日

平成22年11月17日～19日

視察先

- ① 香川県小豆町役場
- ② 香川県水産試験場

【委員会の所見】

① 香岐の経済状況も厳しい中、これまでの地場産品をそのまま販売するだけでなく、新たな付加価値を付け、6次産業として生産者の収益や雇用の創出を図り、農水産業の活性化を図る必要がある。今後は、香岐の地場産品も農水商、観光と連携し、産業の活性化、新たな雇用創出に向け、検討研究されたい。

さらに交流人口拡大のためには、市観光協会等からの情報発信及び対外



香川県水産試験場の事業内容を研修

的窓口の一本化をすることが課題であり重要。今後、関係機関とも十分に協議、研究されたい。

質向上と安定供給を行い、水産業振興発展に寄与できるよう努力されたい。

② 香岐栽培センターも種苗生産の販売だけでなく、漁協、県などの関係機関との情報交換、事業効果の調査、把握が課題であり、今後も種苗生産の品